

平成29年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	教育振興設備整備事業(小学校)				担当部	教育委員会事務局				
	会計区分	一般会計				担当課	教育総務課				
	事業期間	平成26年度以前		～	平成30年度まで		担当係	施設係			
	基本施策・展開方向	3 教育・子育て		12 学校教育		1 安全で快適な教育環境を整備します					
	予算区分	款	10	項	2	目	2	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	学習指導要領、理科教育振興法、義務教育諸学校における新たな教材整備計画									
	目的	何・誰を対象に	児童								
		どの様な状態にするのか	実際に手に触れさせ、感じ、考えさせることにより「わかる授業」を実現し、子どもたちの教育効果を高め、児童の基礎的・基本的な学習理解を助け、確かな学力の定着を図る。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>児童の基礎的・基本的な知識、技能の習得及び思考力・判断力・表現力の育成を図るための教材を購入した。</p> <p>○平成28年度実施内容 義務教育教材用備品や顕微鏡などの学校教育設備整備備品などを購入した。 (平成28年度直接経費の内訳) 義務教育教材用備品 11,861,584円 学校教育設備整備備品 4,634,100円 特別支援学級教材用備品 972,884円 (一般財源以外の財源) 国庫支出金 981,000円</p> <p>○平成29年度においても平成28年度同様に義務教育教材用備品などの購入を行う。 (平成29年度直接経費の内訳) 義務教育教材用備品 13,400,000円 学校教育設備整備備品 4,300,000円 特別支援学級教材用備品 1,100,000円 (一般財源以外の財源) 国庫支出金 1,000,000円</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	14,976	44,408	17,469	18,800	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	562	562	562	562
		その他職員	従事者数	人	0	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	15,538	44,970	18,031	19,362	
	対前年比	%		289.4	40.0	107.3		
財源	一般財源	千円	14,564	43,971	17,050	18,362		
	国・県支出金	千円	974	999	981	1,000		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

	活動指標名		単位	H26	H27	H28	H29
	業	義務教育教材用備品購入	目標	件	—	—	—
実績				377	759	407	
学校教育設備整備備品購入		目標	件	—	—	—	—
		実績		76	62	135	
成果指標名		単位	H26	H27	H28	H29	
績	対象の児童数	目標	人	—	—	—	—
		実績		8,857	8,778	8,722	
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成28年度の実施結果	事業の達成状況	義務教育教材用備品407件(世界地図、とび箱、キーボード等)、学校教育設備整備備品135件(顕微鏡、熱伝導実験器具、直流電流計、実物投影機等)、特別支援学級教材用備品47件(クッション畳、オープンレンジ、箱庭療法用具等)を購入し、効果的な授業展開を可能にし、児童の教育効果を高めることができた。					
	事業実施における課題		平成27年度に導入したデジタル教科書は、通常4年ごとの教科書の改訂により、購入しなければならず、多額の費用がかかることや、通常10年ごとの学習指導要領の改訂により、教材等の整備を進めなければならない。					
	平成29年度の実施内容	29年度における実施内容や結果見込み	学校からの要望を精査し、必要な教材用備品を順次購入している。					
	平成30年度の事業の方向性	方向性の判定	縮小					
	削減額・削減対象	事務事業評価による額	735	千円	予算区分	18	節	節
	判定理由・削減内容	学習指導要領、理科教育振興法、義務教育諸学校における新たな教材整備計画に応じた必要な教材備品は購入をしていくが、既存の教材備品の更新については、使用に耐えないかどうかを十分に精査することにより、18節備品購入費を735千円を削減する。						
	30年度以降の実施内容	知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などを育成するため、必要な教材備品の購入を引き続き実施する。また、平成32年度には学習指導要領の改訂に対応する教材備品と平成31年度には教科書の改訂に対応するデジタル教科書の購入が必要となる。						

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	一次評価のとおり。 平成30年度以降の事業費(一般財源)は、原則的に、平成29年度当初予算の金額から本年度の事務事業評価による額を控除した金額を上限とするともに、引き続き、効果的・効率的な事業実施に努められたい。